

## IV-4. 米国の地域戦略

## 【要約】

- ◆ 経済発展の地理的な分散を見ると、日本は首都圏への集中傾向を見せ、米国は当初発展していた北東部から南西部へと分散する傾向が見られる。新たに発展していった米国の地域・都市では、地域のイニシアティブによる持続的・多面的な取組みが見られる。
- ◆ 社会的背景が大きく異なる米国の地域における取組みを直ちに应用できる訳ではないが、地域・都市の発展のために培ってきた米国の知識・知恵、視野の広さと深さには学ぶべき点がある。
- ◆ 日本における地域単位の政策的取組み・クラスター政策は、未だ進化・深化の途上にある。戦略立案などを担う頭脳としての機能が地域に根を張ることが望ましく、政策立案・実行体制の地理的な再編成を行うことも有効となりえよう。

## 1. 経済発展の地域的分散—日米比較—

国ではなく地域からの視座で

本稿では、これまでの章から視点を変えて、米国のある産業分野の概況など国単位の視点ではなく、地域・都市など更にマイクロな地理的単位で米国を見たときに、何らかの日本への有用なインプリケーションが得られないか、論考を試みたい。ハワイ・アラスカをのぞいた本土でも4つのタイムゾーンがあるほど広大な国土を有する米国と、急峻な国土を持ち少ない可住地域に密集して居住する島国日本では、当然にして、人口・経済の分布や発展など、そのありようは大きくかけ離れたものとなろう。国土・自然条件・歴史など環境・前提が大きく異なるのだから、経済発展に関して日本が直ちに应用できるような手法・取組みが豊富にみつかる、といった期待はできないかも知れない。しかしながら、あまりにかけ離れた前提・環境から出発しているがゆえに、結果的に日本では生じ得ないような思考・フレームワーク・体制が構築されているのならば、その一部は日本の現状にも援用・应用できる可能性自体はあるかも知れない。論考に進む前に、まずは日本と米国の経済の地理的な分散状況を確認しておこう。

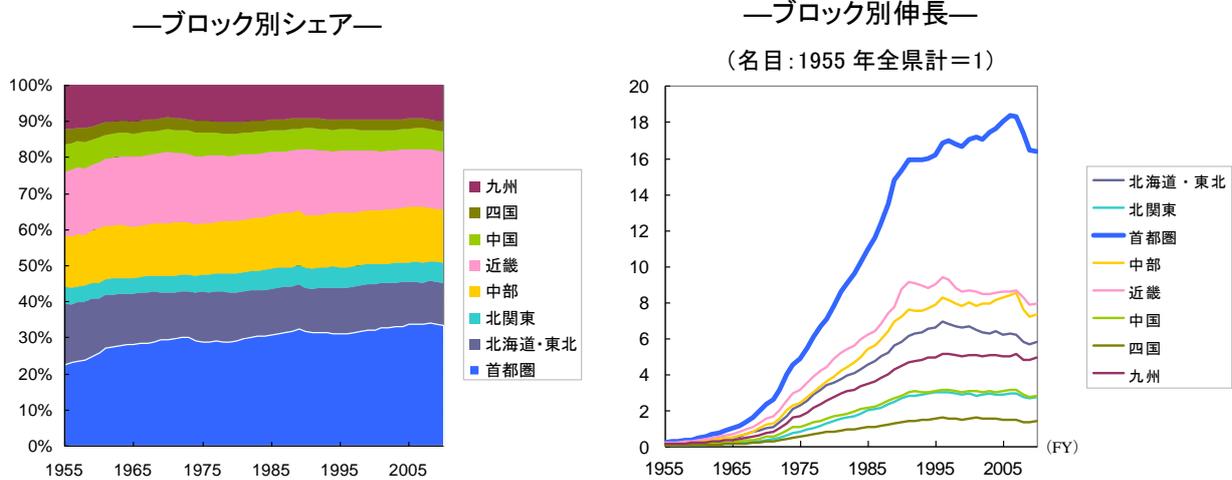
日本は典型的な一極集中の発展

日本は、人口・経済・政治・文化など国の資源・活動が首都東京に集中する、「東京一極集中」構造にある、と長年に亘り言われてきた。定義が統一されている訳ではないので一概には言えないが、人口1億3,000万弱の日本で、東京都市圏は人口3,000万人超を数え、人口・経済規模ともに世界一と言われている。人口3億を超えるアメリカで最大の都市圏であるニューヨークの人口が2,000万人程度であることを考えれば、いかに集中度が高いかわかる。

長期時系列の推移が追える県民所得を見ると(【図表1】)、首都圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)のシェアは1955年では2割強であったのが、近時は3割強まで上昇しており、経済的集中度はより高まる方向で推移してきた。今度は各ブロック別の県民所得の伸びを見ると、「失われた20年」と言われる停滞期がはじまった90年代初頭から、首都圏以外の伸びが停滞傾向にあったことが鮮明に見て取れる。90年代以前は、各地域が発展を遂げる中で相対的に伸び率が高かった首都圏への集中が進んだと言えるが、90年代以降は首都圏以外の経済が停滞していたことが日本全体の停滞と首都圏への集中

度を高める方向に作用してきた、と言えなくもない。

【図表1】日本：地域ブロック別県民所得

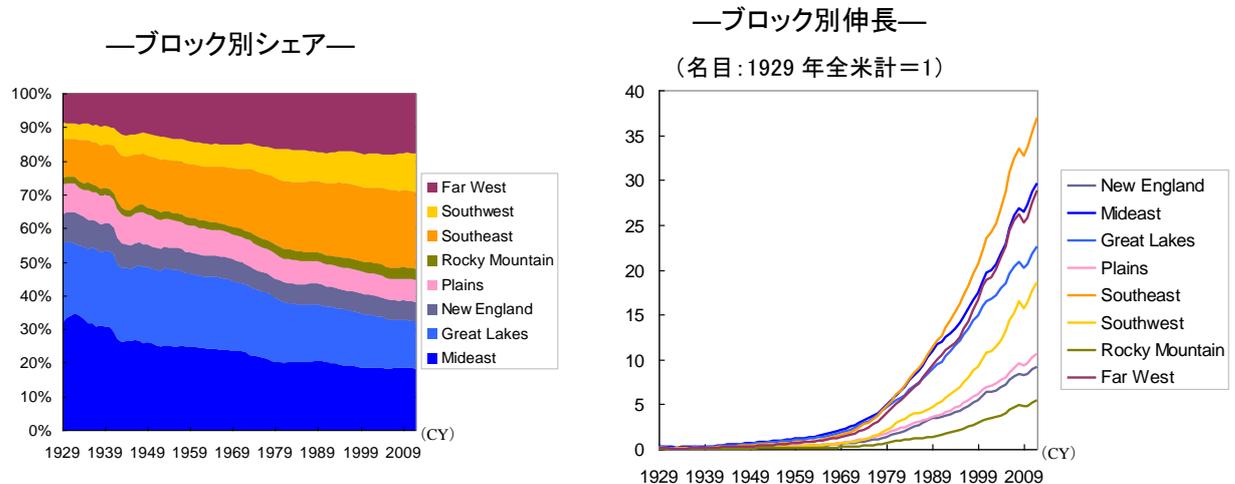


(出所)内閣府「県民経済計算」よりみずほ銀行産業調査部作成

米国：日本と違い  
分散・均衡した発展

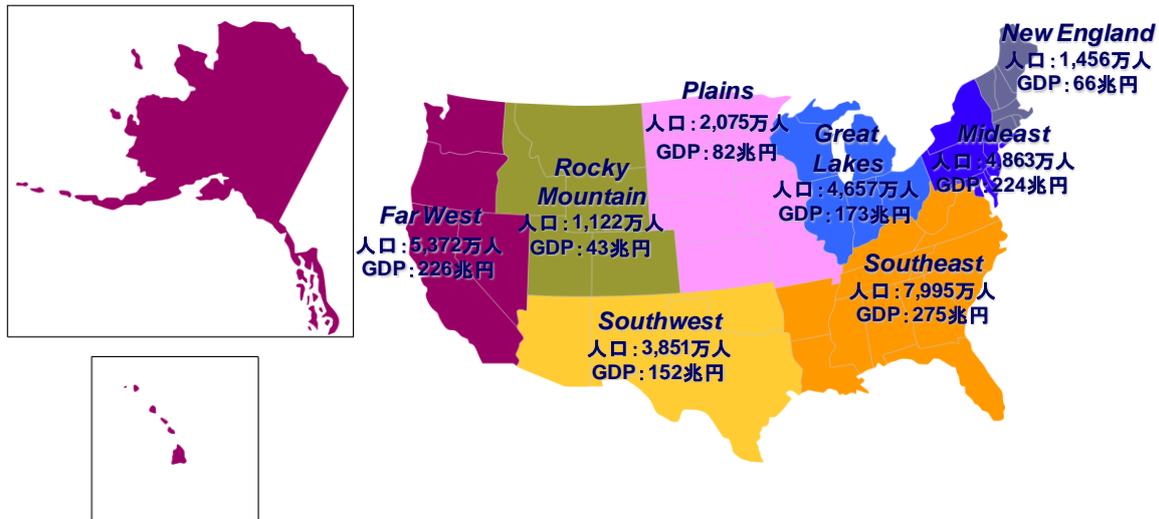
翻って米国の地域ブロック別の経済発展の傾向を、長期時系列の推移が追える個人所得で見ると(【図表2】)、1930年代には過半を上回っていた北東部+五大湖周辺(Mideast/Great Lakes)のシェアはほぼ一貫して低下しており、南西部(Southeast/Southwest/Far West)のシェアが高まっている。ブロック別の伸長を見ると、シェアを下げた北東部+五大湖周辺もおおむね順調に推移しており、それ以上に南西部の経済が成長したために相対的なシェアが下がってきたものと理解できる。少なくとも名目個人所得を見る分には、米国の各地域はあたかも競い合うかのように均衡した発展を遂げており、当初発展していた北東部+五大湖周辺の経済的集中度は低下、一部の地域以外の発展が停滞することである地域への集中度が高まるような、やや不健全とも言える日本のような状況も見られない。

【図表2】米国：地域ブロック別個人所得



(出所) Bureau of Economic Analysis よりみずほ銀行産業調査部作成

## 【参考】米国 BEA ブロック



(出所) Bureau of Economic Analysis よりみずほ銀行産業調査部作成

#### 米国は人口が地理的に分散

このような米国の状況を見ていくうえで、もうひとつ概観しておくべきは、人口動態である。米国は移民国家としてこれまで多数の移民を受け入れて国が成立・発展を遂げてきたという歴史を持ち、更には先進国の中では出生率も高く、いまだに人口が増え続けている国家だ。また建国後の西部開拓の歴史にも見られるように、主に欧州圏から北東部に入ってきた移民たちが、未開拓地を切り開いて居住地を広げてきたが、フロンティアライン（開拓地と未開拓地の境界線）の消滅は 1890 年ごろと言われているので、せいぜいまだ 100 年程度しか経っていない。古くはローマ帝国時代に当該都市の原型がみられる欧州の都市や、江戸時代にその初期発展・成立が見られる東京などとは異なり、歴史が浅く、人口を受け入れて発展していった新しい地域・都市が多い、ということが言える。

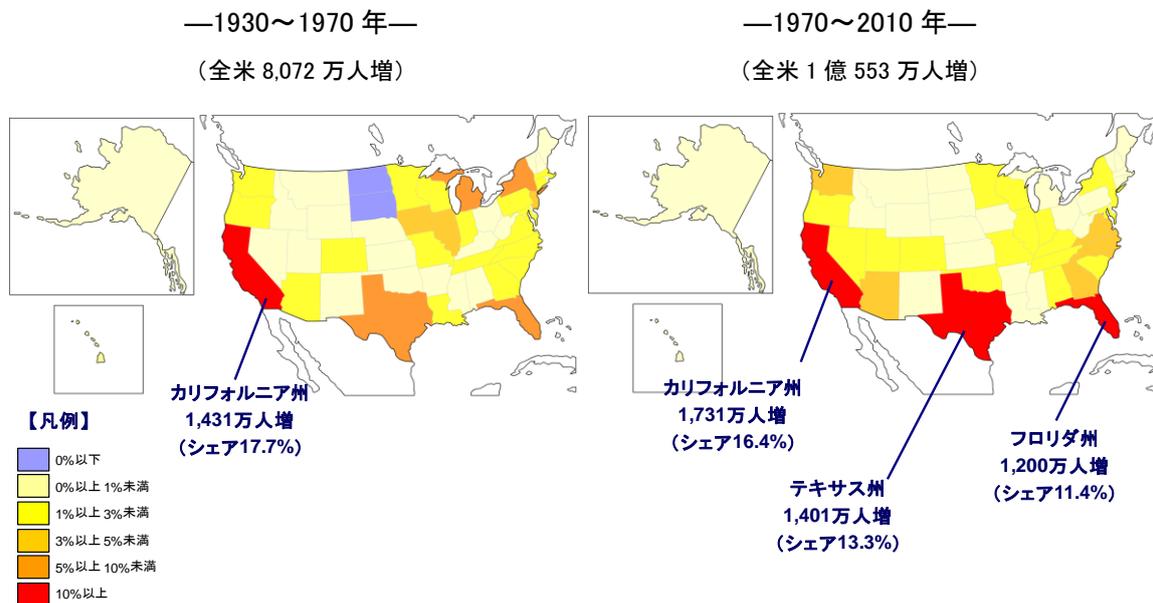
実際に州別の人口純増減（【図表 3】）を見てみると、1930～1970 年の 40 年間は南西部に加えて北東部と五大湖周辺も人口が伸びているが、1970～2010 年の 40 年間では、南西部の純増シェアが高まる一方、北東部と五大湖周辺のシェアは低下している。人口動態をシンプルな要因に分解・分析することは難しいが、いくつかの主だった背景が識者によって指摘されている。

一つは南部の急速な工業化の進展である。アメリカは 19 世紀後半に南北戦争という内戦を経験しているが、勝利した北部の力が相対的に強くなる一方、戦争に敗れた南部は疲弊し経済的発展は遅れてきた。その後、第二次世界大戦中にさまざまな軍事工場・軍事基地が立地し、大戦後も冷戦によって維持・拡大されたことや、安価な労働力への着目によって、徐々に工業化は進展してきたが、産業誘致の障害となってきた人種差別意識が 1950～1960 年代の公民権運動を通じて緩和され、オイルショックによって南部のエネルギー資源への注目が高まったこともあり、工業化が急速に進むこととなった。

またアメニティへの注目が高まったことも要因として指摘されている。夏場の高温・多湿など快適とは言えなかった気候が、エアコンディショニングの普及

によって克服され、もともと冬場は比較的温暖であったこともあり、アメニティの高い地域としての注目が高まった。温暖な気候や物価の安さなどもあって、早くから療養施設や富裕層の引退後の居住地になってきたが、年金制度の普及もあって惹き付けられる引退人口の裾野は大きく広がった。他にはもともと欧州系が多かった移民層が、中南米・アジア系などが主流に変わっていく中で、入国し定着する地域が大西洋岸の北東部から、南西部に変化したことも要因として挙げられている。また変化した移民層は、南西部の文化的多様性を高めることで地域のアメニティの向上にもつながり、より人口を惹きつけることにつながった、との指摘もある。

【図表3】米国：州別人口純増減シェア



(出所) Bureau of Economic Analysis よりみずほ銀行産業調査部作成

日本は一極集中  
が進展

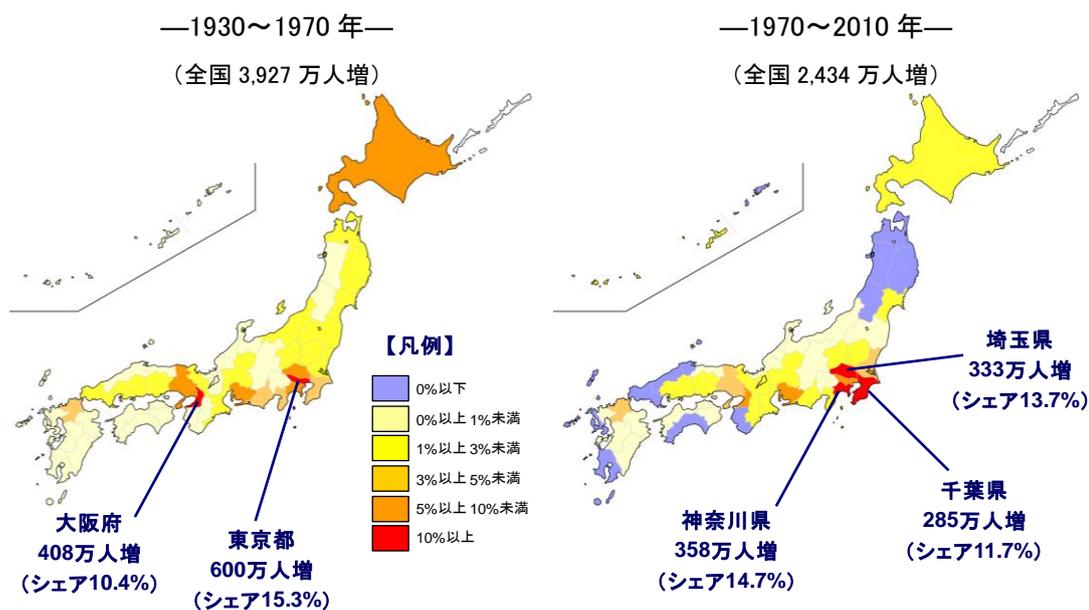
一方、同時期の日本の都道府県別人口の純増減(【図表 4】)を見ると、1930～1970年の40年間は東京・大阪など大都市圏の人口増が目立つが、北海道や東北の太平洋岸、太平洋ベルト沿いなど比較的均等に人口が純増している傾向がみられる。一方1970～2010年の40年間では、人口が減少した地域が広くみられるとともに、純増のほぼ半分を首都圏が占めるなど東京への人口集中傾向がより強くなっているのがわかる。

日本における都市への人口集中、都市化の進展は産業の変化によって起こってきたと考えるのが、通常であろう。農業に加え地方に形成された繊維・織物、石炭など資源採掘業、こういった産業のウェイトが高かった戦前時代から、戦後は重化学工業の発展によって太平洋ベルト沿いに人口が集中し、更には都市型産業とも言える第三次産業の拡大とともに大都市への集中度がより高まっていった、というストーリーである。ただ、これだけであれば、東京に一極集中せずとも、もう少し数多くの他の大都市圏・地方中核都市に分散された発展を見せても良さそうなものだ。

日本では、経済管理機能や情報発信の東京への集中を意識的に作り出してきた、という見解もある。戦後は「国土の均衡ある発展」というスローガンととも

に、基幹交通網や生産拠点の分散立地は図られたものの、戦前に東京への集中が図られたメディアなどの情報発信機能、戦前の官僚統制経済下で設立された経済団体とそれに付随して集中が進んだ本社機能、国政・中央政府の諸機能などは分散が図られることはなかった。狭い国土を有効に利用して戦後復興、高度経済成長を成し遂げるには、東京に管理機能を集中することは効率的でもあったのだろうし、分散を図るような余裕もなかったのではなかろうか。また結果からいえば、地方圏への工業再配置などが効を奏して、日本の経済成長は地域格差が非常に小さい形で実現できたとの評価もある。

【図表4】日本：都道府県別人口純増減シェア



(出所)総務省「国勢調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

過去は良かった  
がこれからは・・・

問題は、安定成長期に入って以降の推移である。日本の総人口の減少がはじまったのは 2008 年と推定されておりそれほど前の出来事ではないが、2010 年時点で 1970 年の人口を下回る県(【図表 4】)が多数存在する。またブロック別の県民所得の推移(【図表 1】)を見ても、首都圏と中部以外のブロックの停滞感は鮮明だ。経済規模が大きな東京圏は「日本の成長エンジン」であり、その成長施策が重要である、という意見に異論はないが、県民総生産で見れば首都圏の経済規模は日本の 1/3 を占めるに過ぎず、残り 2/3 は停滞して良い、という訳では無論ないだろう。各地域が自律的に発展を遂げていくことが本来望ましいことは言うまでもない。

各地域の自律的発展を考える場合に課題となるのは、日本は意図的になしえたものかどうかは兎も角も、中央政府・本社・高等教育・研究機関・メディアなど国の頭脳にあたる諸機能が東京に集中しており、地方圏に比較的手薄である、という現実だ。成長期に地方圏に再配置した生産機能は、生産性の向上によって雇用吸収機能が低下していった上に、グローバル化と新興周辺諸国の発展の中で熾烈な立地競争に晒されるようになった。産業高度化や新産業を育成してカバーできれば良いのだが、それを成し遂げるための機能・資源が十分に地域に存在していない可能性がある。既存の国内機能を分散する

か、そういったことが不可能なのであれば、海外などから誘致するか、新たに機能・資源の形成を図っていく必要がある、ということになる。

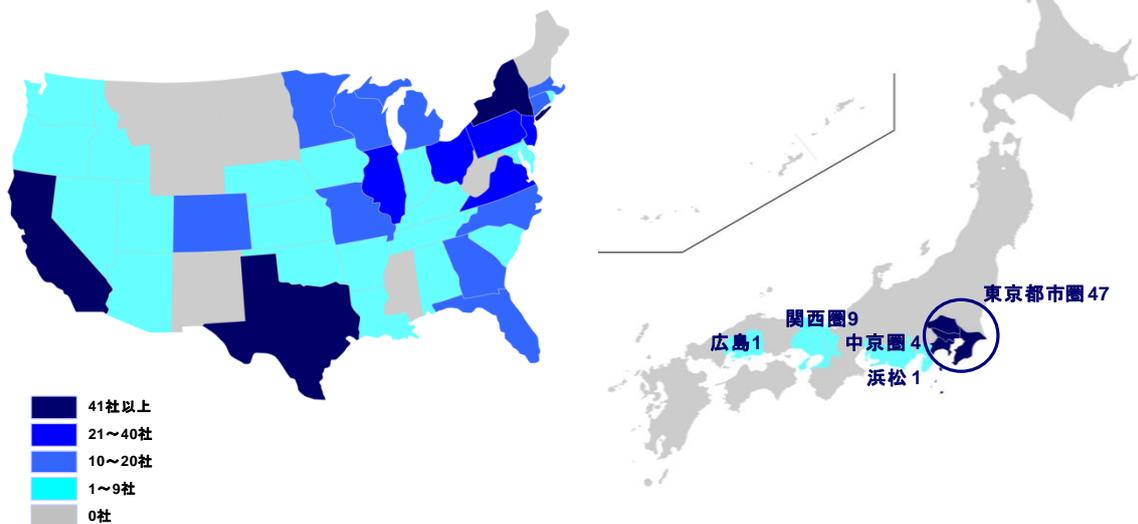
参考までに、Fortune500 企業の米国内分布と Fortune Global500 企業の日本国内分布を示す(【図表 5】)。比較対象が異なることに留意する必要があるが、米国では大手企業本社が分散立地している一方、日本では東京に集中していることが一見して分かる。また米国で Fortune500 企業本社の立地が最も多いカリフォルニア州は日本より広く、その中でサンフランシスコ、ロサンゼルスなど各都市圏に企業本社が分散立地していることを踏まえれば、日本における集中度が如何に高いものか理解できよう。

冒頭触れたように、米国は当初発展していた北東部＋五大湖周辺から南西部へと経済発展が地理的分散するようになった(【図表 2】)。人口の動きにも触れたが、それだけが要因となっている訳ではなく、新産業を育成したり、産業高度化が上手く図られたことによって発展を遂げた地域も存在しよう。そういった地域は如何に発展を遂げることが出来たのか、必要な資源・機能はどのように形成されたのか、次章では、米国の地域単位の取組みについて事例分析を試みる。

【図表5】日米大手企業本社分布

—Fortune500: 州別本社所在分布—

—Fortune Global500: 大都市圏別本社分布—



(出所) Fortune Website よりみずほ銀行産業調査部作成

## 2. 米国の地域単位の取組み

シリコンバレーと  
ルート 128

米国の地域単位の取組みを分析するにあたり、まずは外形的には同じような発展の過程をたどったように見えても、異なる推移を辿ることとなった対照的事例として採り上げられる、シリコンバレーとルート 128(ボストン周辺)に触れておきたい。両地域の発展は、大学を基盤とする R&D、連邦政府による軍事支出という同様の起源を持ち、シリコンバレーは半導体、ルート 128 はミニコン、というエレクトロニクス分野で華々しい成功を収めた。だが 1980 年代に、シリコンバレーは半導体メモリ市場における日本勢の席卷、ルート 128 は PC の登場

地域社会・文化  
など複合的な側  
面に目を配る

などコンピュータ市場におけるダウンサイジングの波によって、斜陽の危機を迎える。シリコンバレーは、大企業のリストラと新興企業の勃興などを通じて産業多様化に成功して急速に復活を遂げたのに対して、ルート128はシリコンバレーにも圧倒され停滞に陥っていった。

この現象を詳細に分析した A.サクセニアン(1994)は、地域の産業システム、企業の組織構造、地域社会や地元文化など複合的な側面によって、地域経済の変化への適応能力が異なっていたことが結果の違いにつながった、と結論づけた。「企業は外部のものから孤立しているどころか、社会や制度的な条件に埋め込まれている。そしてその社会制度的な条件は、企業戦略や構造を形成するとともに、それらによって形成されているのだ。」と述べ、古典的な外部経済の概念、専門技術能力や業者や情報流と知識のスピルオーバーなど空間的な集積による効果だけでは、自己強化的なプロセスや比較優位の形成を説明出来ない、としている。また政策についても「地域政策は、1990年代の産業競争力維持のためにはマクロ経済政策や産業セクター政策と同じくらいの重要性を持つ可能性が高い。」と述べ、地域の個別性に即した支援策を地域レベルで立案する必要性を強調している。

【図表6】シリコンバレーとルート128 比較

	シリコンバレー	VS	ルート128
大学を基盤とするR&D	スタンフォード大学 (地元企業との協調・コミュニティ形成志向)		MIT (大企業・政府機関との協調志向)
連邦軍事支出影響 当初の成功産業	軍用電子工学調達影響 ⇒半導体(⇒メモリで日本勢が席巻)		軍用電子工学調達影響大 ⇒ミニコン(⇒ダウンサイジングで市場一変)
産業システム	ネットワーク・分散型(オープン・協調と競争) 水平分業・専門特化		独立した大企業群(階層・形式・機密重視) 垂直統合・自己完結
支援産業	豊富な技術・サービス基盤 VC(地元技術企業から派生)		豊富な技術・サービス基盤 VC(金融資本系)
文化	オープン/カウンターカルチャー 職能への忠誠/失敗の許容		儉約・勤勉・保守的 組織への忠誠
	高度・不安定な新市場における成功 強みがローカル化・ネットワーク化		安定した量産市場における成功 強みは企業内部に存在

(出所) アナリー・サクセニアン「現代の二都物語」等よりみずほ銀行産業調査部作成

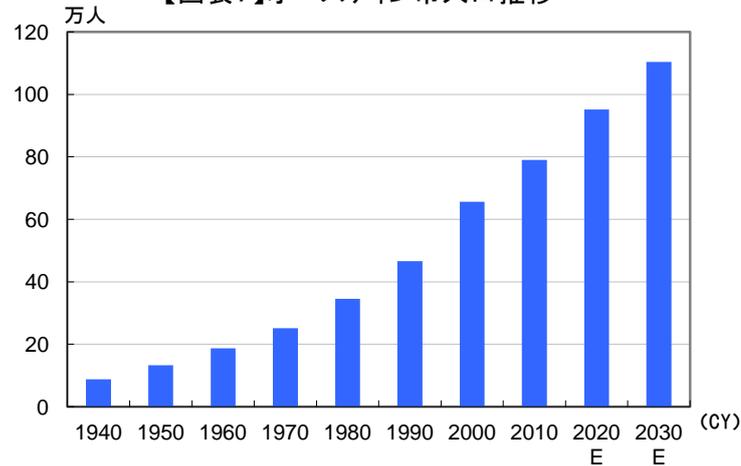
急速に発展した  
オースティン

シリコンバレーの歴史を振り返っても、起源と言われる HP の創業(1937年)から、1950年代までの軍事支出を背景としたクラスター拡大、1970年代の半導体産業の初期隆盛までは概ね40年が経過している。産業クラスター形成には長期を要するのが当然とは言え、日本がこれから迎える人口減少など社会の激変を考えれば、もう少し短い時間軸で起こった事例にも目を向けたい。そこで急速に発展を遂げた都市圏の事例として、テキサス州の州都オースティンを採りあげたい。

オースティンは、もともとは恵まれた自然環境、カントリーミュージックなどの文化を持つ、地味な州都であったと言われており、1950年時点の人口は10万人を上回る程度だった。ところが現在では80万を数えるまで人口が増加し、

いずれは 100 万人都市への仲間入りを果たすことが予想されているなど、目覚ましい成長を続けている。また人口規模だけではなく、産業クラスターが形成される期間としては驚異的に短いわずか 20 年ほどの期間で、2,000 社以上のテクノロジー系企業が立地する全米屈指のハイテク・クラスターに成長したことも知られている。

【図表7】オースティン市人口推移



(出所) City of Austin, *Austin Area Population Histories and Forecasts* よりみずほ銀行産業調査部作成

要素を揃えれば  
クラスターは出来る？

オースティンのハイテク・クラスターは、形成を促した要素を典型的に整理すれば、シリコンバレーにおけるターマン教授と同様にコズメツキー教授(テレデザイン創業者兼経営学者)がビジョナリーとしての役割を果たした、核となる大学や研究機関が存在した、などシリコンバレーなど他のハイテク・クラスターと似通う要素が揃っている(【図表 8】)。還元主義的に、他のクラスターに見られる要素を用意していくことがハイテク・クラスター形成には必要、という論旨を導きやすく見えなくもない。

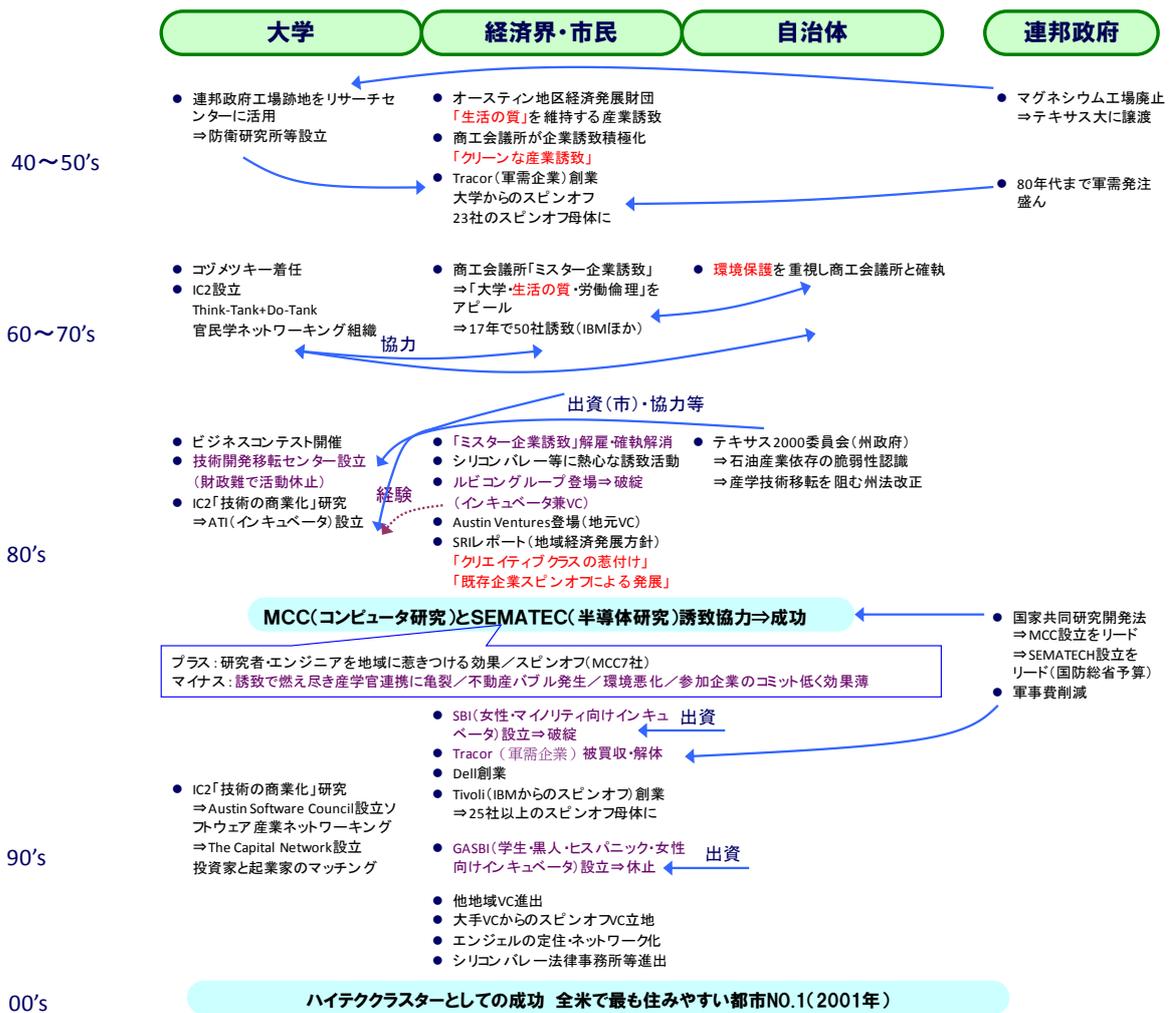
【図表8】オースティンとシリコンバレー比較

	オースティン	シリコンバレー
大学 (危機意識)	テキサス大学オースティン校 (卒業生が他地域または低付加価値労働に)	スタンフォード大学 (卒業生が東部に)
ビジョナリー	George Kozmetsky 1966年オースティン校 着任 テレデザイン創業者	Frederick Terman 1937年スタンフォード大 着任
初期代表企業 スピノフ母体	Tracor(1955年 大学のスピノフ。軍需企業) Tivoli(1989年創業。IBMからのスピノフ)	HP(1939年創業) Fairchild Semiconductor(1957年創業)
代表研究機関	MCC(民間共同研究・国家Project/誘致成功) SEMATECH(国防総省・民間共同研究/誘致成功)	ゼロックス・パロアルト研究所 SRI
支援産業 VC等	IC2(産学連携組織) ATI(インキュベータ)	スタンフォードリサーチパーク等 技術企業・起業家発祥VC群
結果	比較的小期間でハイテククラスターを形成	世界最大級の持続するハイテククラスター

(出所) 石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一瀬・山崎朗「日本の産業クラスター戦略」等  
よりみずほ銀行産業調査部作成

そのような単純な解釈に疑問を呈する研究者もいる。オースティンのクラスター形成のプロセスを仔細に検討した福島(2013)は、「現行の政策では、シリコンバレーなど成功したクラスターの事例研究から得た『成功要因』を特定し、日本に不足している『成功要因』を整備さえすれば成功する、という素朴な要素決定論が横行している。」と警鐘を鳴らしている。オースティンの事例を「様々な主体の『行為の連鎖』として解釈」を試みたときには、地域の主要プレーヤー間で「自分たちの手で経済成長を実現させる」という意思が共有され浸透していたこと、分散された分野の複数の人間によるイニシアティブの発生と継続、地域のネットワークが開放性と寛容性を備えていたこと、が重要であったと結論づけている。これらのうち、イニシアティブの発生と継続、という点により詳しく触れると、自治体や地域経済団体、大学、企業、支援産業・団体など複数の分野に存在したアクターが、政策や支援組織などが短期で途絶したり、取組みが反対にあったりしながらも、ポジションや形を変えて「常にどこかの分野で誰かが活動を継続」しており、人材が循環しつつ経験が伝播することで共同体としての学習が促されることで、柔軟な対応・戦略を持つ分散システムであるかのように作用した、としている。

【図表9】オースティンのクラスター形成に向けた取組みの経緯



(出所) 福島路「ハイテククラスターの形成とローカルイニシアティブ」等より  
みずほ銀行産業調査部作成

オースティンでは、1950年代の産業発展初期から、市民団体や地元経済団体が「生活の質」を維持する「クリーンな産業」の誘致に積極的に取り組み、タイヤメーカーであるミシュランの進出打診を拒絶したり、シリコンバレーのシンクタンクに委託しクリエイティブな仕事をする知的人材を惹き付ける方針・方策をまとめるなど、産業振興に関して一貫した方向性を持っていた。また産学連携組織やインキュベータなどの支援組織は活動停止や破綻に追い込まれたものもあったが、人材が継続したり、次の支援組織のアイデアに活かされたりすることで、経験からの学習と向上が図られていた。ビジョナリーやナショナルプロジェクト(MCC/SEMATECH)の誘致、といった象徴的な人物・出来事に目がいきがちであるが、取り組みはもっと複合・多面的に継続して行われていた、ということになる(【図表 9】)。また外に対して開放的、寛容性の高いネットワークを作った点、中央政府の時々の政策は活用するが依存している訳ではない、という点も忘れてはならないだろう。

既存産業の衰退  
に見舞われた地  
域は

オースティンについて、産業集積が乏しい状態から短期間に集積を作り上げた事例として採り上げたが、日本では、産業集積をゼロから作り上げる必要があるというよりは、これまで存在した産業集積が衰退の脅威に晒されていて対応が必要となっている、という地域が多いだろう。中小企業白書(2005)は、「地域経済活性化に果たす役割が期待されている産業集積の多くは、集積が集積を呼ぶ(正のロックインの)メカニズムを機能させておらず、逆に、衰退し始めた集積が崩壊し始めるという融解(メルトダウン)のメカニズムが働くようになってきている可能性が考えられる」、と既存産業集積の衰退について警鐘を発している。労働力や技術的基盤・蓄積といったメリットは低下する一方、産業をアップグレードするような恒常的な開発が行われている割合も高くなく、強みを失わせないような環境を整える必要がある、というのだ。ただ生産機能の地方立地誘導を進めてきた歴史的経緯もあって、もともと経済・産業の高度化に必要な資源・機能は地方圏に潤沢とは言えず、そのような環境を整えることに成功した例は乏しい、と現状では言わざるを得ないだろう。では米国で既存産業集積が衰退に見舞われた地域は、どのような対応をとっているのだろうか。ピッツバーグとチャタヌーガの事例をとりあげてみたい。

ピッツバーグ：  
世界的工業都市  
から医療・教育の  
都市へ

ピッツバーグは、かつて世界的工業都市であった。19世紀後半から周辺地域に豊富に産出する石炭など資源を活用した製鉄産業や造船など重工業が発展し、世界の鉄鋼産業の中心地、としての名声を謳歌した。その繁栄は長く続いたが、一方で“Smoke City”と呼ばれるほどの深刻な煤煙による被害など環境悪化ももたらした。衰退は1960年代から始まった。日本の鉄鋼産業が競争力を増し、日本の低価格・高品質な鉄鋼製品が米国市場を席卷したのである。ピッツバーグの鉄鋼産業は対抗できず、1970年代半ばから製鉄所は続々閉鎖されていき、一大工業地帯は廃墟と化した。新興国(日本)のキャッチアップ、産業構造転換の打撃をまともに受けたのである。

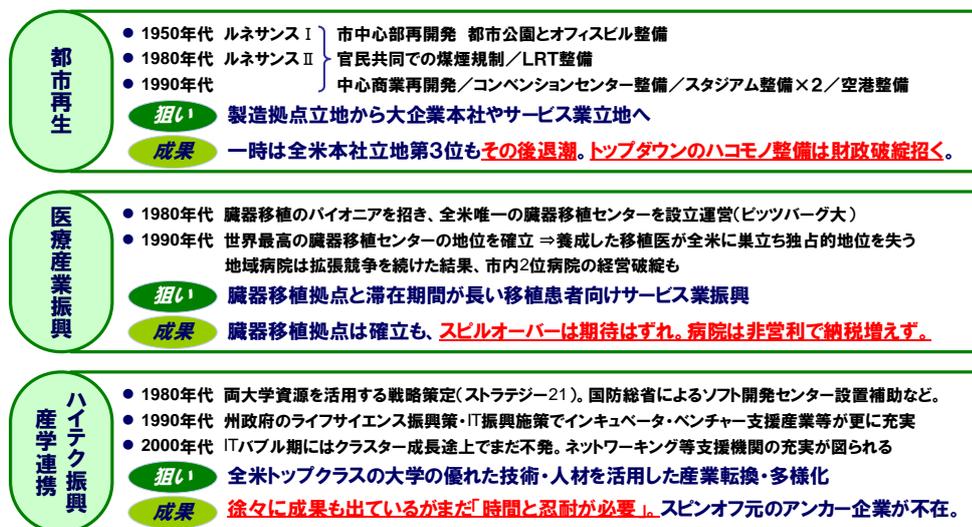
ピッツバーグは、地域の主要産業の衰退に手をこまねいていた訳ではない。政財トップリーダーが主導して、都市再開発を通じた大企業本社誘致・集積、市内大学などの資源を活かした医療産業・ハイテク産業振興などに取り組み、産業多様化を進めるとともに、煤煙規制などを通じて環境改善・イメージアップを図ったのである。1950年代には、市の中心部を再開発し都市公園とオフィスビルを建設、当時の都市再開発の成功事例とされたし、1980年代にも大規模な再開発とLRT整備などに取り組んでいる。

医療産業振興は、全米有数の地位にあったピッツバーグ大学医療センターを核に進められた。初期には臓器移植を中心とした産業集積を目指して、臓器移植のパイオニアを招いて全米初の臓器移植センターを設立、臓器移植拠点としての地位の確立を図り成功を収めた。またピッツバーグ大学医学部病院自身が病院・医療保険の買収・統合によって、事業収入 100 億ドルを誇る巨大非営利医療事業体に成長を遂げ、海外展開まで行うに至っている。またハイテク産業振興も、ピッツバーグ大学に加えて、市内に立地する全米有数の工科大学であるカーネギーメロン大学の資源も活かして、ロボティクス、IT、環境などの分野をターゲットに進められている。このような取り組みによって、ピッツバーグは、鉄鋼の街から医療・教育の都市への変貌を遂げたとされており、オバマ政権が G20 の開催地として選択するなど、製造業衰退の後で経済転換を果たした再生のシンボルとも言われるようになった。

ピッツバーグ：  
ハコモノ整備で自治体破綻も

このように述べると、さも順調に各々の取組みの成果が出て、経済再生が図られたかのように思えるが、必ずしも実態はそのようなものではなかったようである。まず都市再生によって目指した大企業本社の立地は、一時は全米 3 位の地位にあったが退潮に向かったし、自治体によるインフラ・ハコモノ整備は、その後の財政破綻を招くことになった。また医療産業振興・ハイテク産業振興も徐々に成果は出ているものの、高成長するベンチャーが多数発生するような状況ではなく、期待ほど成果は出ていない、という見解もある（【図表 10】）。

【図表 10】ピッツバーグの経済産業振興に向けた取組み



(出所) 佐藤学「米国型自治の行方—ピッツバーグ都市圏自治体破綻の研究—」等より  
みずほ銀行産業調査部作成

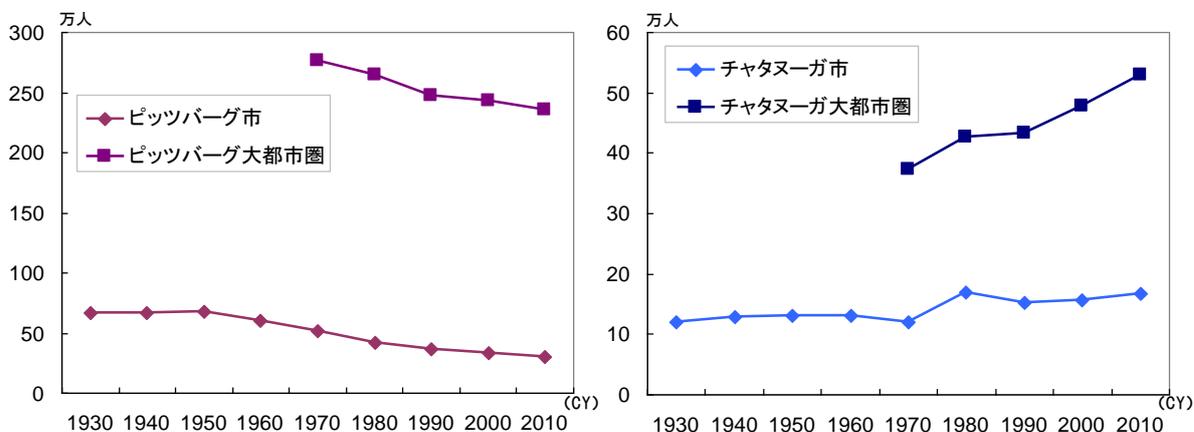
ピッツバーグ：  
人口減少が近時  
まで続く

ピッツバーグでは、既存産業集積の衰退に対応して経済振興に向けた種々の取組みを行ったものの、人口減少は近時まで続いた（【図表 11】）。米国はまだ人口が増え続けている国であることを考えれば、産業多様化・高度化といっってはみても、既存産業集積が衰退したときの地域全体への影響をカバーすることは容易ではないことが窺いしれよう。一方、後述する観光などで振興を図ったチャタヌーガと比較すると、一人あたり名目個人所得の伸びは大きい（【図表 12】）。相対的に所得の高い高度知的人材が集積してきたことの表れ、とも見られ、取組みは一定程度効果を発揮している、と評価できる。

【図表11】ピッツバーグとチャタヌーガの人口推移

—ピッツバーグ市・都市圏—

—チャタヌーガ市・都市圏—

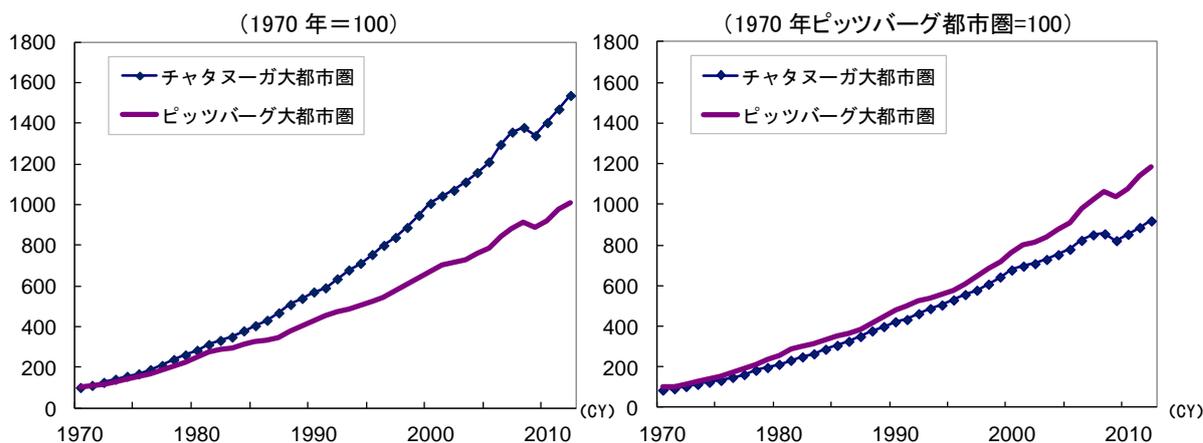


(出所) Bureau of Economic Analysis よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表12】ピッツバーグとチャタヌーガの名目個人所得推移

—名目個人所得総額—

—1人あたり名目個人所得推移—



(出所) Bureau of Economic Analysis よりみずほ銀行産業調査部作成

チャタヌーガ:  
南部有数の工業  
都市で「全米最  
悪の大気汚染」

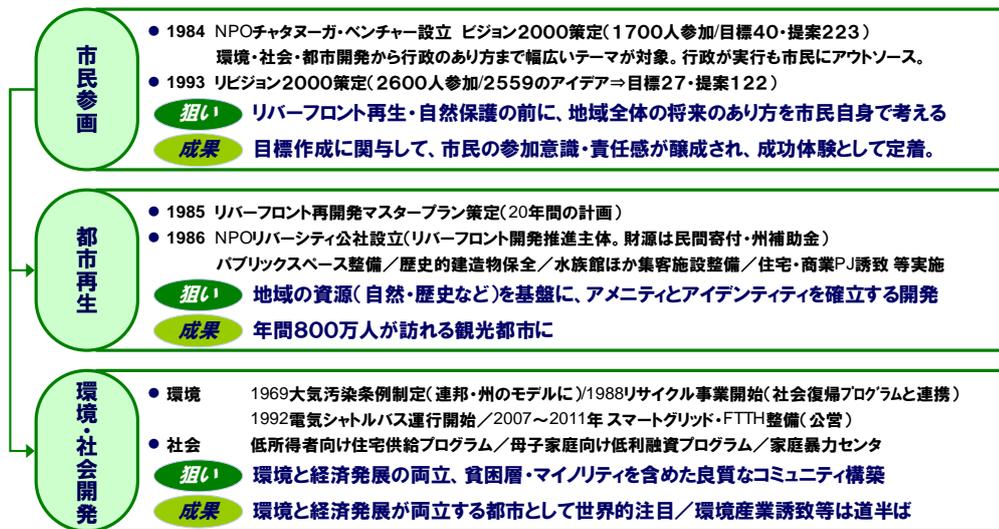
チャタヌーガは、中南部テネシー州にある人口 17 万人ほどの都市である。19 世紀後半に鉄道駅が出来、河川交通と鉄道が交差する交通の要衝として発展がはじまる。周辺の資源(鉄鉱石)を活用し、ニューディールの一環として作られた TVA(テネシー川流域開発公社)による効果も享受して、製鉄産業ほか各種工業が発展、南部有数の工業都市となった。一方で大気汚染などの公害も深刻化し、1969 年には連邦政府から「全米最悪の大気汚染都市」との指定を受けるほどであった。指定を受けてすぐさま、チャタヌーガ市は公害対策に真剣に取り組み、大変厳しい規制を課す大気汚染条例を制定したが、それは後に連邦・州の制度のモデルとなるような先進的なものであった。一方で厳しい規制が、米国の製造業衰退期・経済不況期に課されることになったため、地域産業集積へのダメージを与えたとの批判も浴びることとなった。環境規制によるものか、製造業衰退の潮流によるものか、その双方によるものかは兎も

チャタヌーガ：  
市民参画のまち  
づくりの成功

角、地域の既存産業集積は衰退の危機に瀕した。

地域のリーダーがイニシアティブをとって経済・産業再生への取組みを進めたピッツバーグとは対照的に、チャタヌーガはボトムアップで都市・経済の再生に取り組んだ。都市再生など具体的な取組みに先だって、ビジョン作成の段階から市民の参画を募ったのである。しかもビジョンとりまとめも市民が中心となって立ち上げた NPO が行い、対象も再開発や産業振興といったテーマだけでなく、教育、福祉、市議会や行政のあり方にまで及ぶ幅広いものとなり、また革新的な市長によってその実行までもが市民にアウトソースされることとなった(【図表 13】)。

【図表 13】チャタヌーガのまちづくりへの取組み



(出所)服部圭郎「衰退を克服したアメリカ中小都市のまちづくり」等より  
みずほ銀行産業調査部作成

都市再生は、大規模オフィスビル・コンベンションセンターと大型のハコモノ整備ではなく、パブリックスペースが重視された。水族館・児童博物館など集客施設も開発されたが、州政府など行政の補助だけでなく民間の寄付も多くを担った。都市デザインにはテネシー大学で建築・都市計画を学ぶ学生たちが動員された。また発達障害の市民に職を提供するリサイクル事業、低所得者向け住宅供給プログラムなど、環境・社会開発も複合的・多面的な取組みが行われた。このような取組みによって、チャタヌーガは、全米で最も住みよい都市のひとつ、環境と経済発展を両立させた都市、として注目を集めるまでに至った。ピッツバーグとは対照的に、人口も緩やかに増加している(【図表 11】)。地域の在り方を市民自身が考え、環境と社会・経済の両立、マイノリティを含めた良質なコミュニティ形成が強く意識され、ビジョンの策定に参画した市民に責任感が醸成され実行段階にも関与することで実効性が高まったことが、特徴的であり成功を導いたのであろう。チャタヌーガの市民は、自ら参画して成功に導いた体験を持つことで、まちづくりにも積極的に関与する意欲を継続的に持つなど、正のフィードバックも働いているとのことだ。

一方、産業振興に関しては、サービス業の振興など産業多角化には成功したと言えるが、環境産業誘致などはまだ順調に進展しているとは言えない状況

のようだ。競争力の高い大学・研究機関などの立地は乏しく、産業高度化を図るための資源が潤沢とは言えず、やむを得ない面もあるのかもしれない。そのためあっても、個人所得総額の伸びは順調であっても、一人あたり名目個人所得では、全米屈指の大学や巨大医療事業体が立地するピッツバーグよりも、やや低い水準となっている(【図表 12】)。

都市の発展：  
才能と多様性と  
寛容さという視点

A. サクセニアン(1994)は、地域社会や地元文化を含む複合的な側面が、地域経済の変化への適応能力の違いに結び付き、と述べているが、同じように文化や多様性・寛容性が経済発展と強い関連性を持つ、と指摘している論者に R. フロリダ(2002)がいる。フロリダは、中心的な部分において創造性を発揮することが求められる職務(科学研究・エンジニアリング・デザイン・芸術・教育・エンターテインメントなど)に就いている者や、ハイテク・金融・法律・医療・経営など知識集約型産業で働く者を「クリエイティブ・クラス」と名付け、脱工業化社会の経済成長を牽引する主役となる階層であるとした。またクリエイティブ・クラスは、創造性・能力を活かせる仕事やアクティビティ、文化や環境を求めて地域を移動するので、クリエイティブ・クラスを惹き付けられる地域・都市と、そうでない地域・都市では、経済成長に格差が生じている、と分析している。

R. フロリダが、そのような研究・分析に取り組むきっかけとなったことの一つに、ピッツバーグにおける経験・認識がある。R. フロリダは、ピッツバーグのカーネギーメロン大学に公共政策スクールの教授として一時在籍しており、当時からピッツバーグは、世界有数の IT 研究拠点(カーネギーメロン大学)や医療センター、メジャースポーツチームや有名な美術館・文化施設、手ごろで快適な住環境、コミュニティ意識や愛郷心の強さ、など優れた資源・環境を有していた。またピッツバーグのコミュニティは、都市再生にも熱心に取り組み、多種多様なプログラムを行っていたが、フロリダの見るところ、カーネギーメロン大学の優秀な学生たちは卒業すると他地域に去っていくなど、人や企業の流出を抑えられていなかった。クリエイティブ・クラスが求めるのは、質の高いアメニティ・経験、多様性や寛容さ、アイデンティティを発揮できる機会であり、ピッツバーグが備えている、多くの都市が注目するようなハコモノは、クリエイティブクラスにとって無意味か魅力として不十分であった、と論じている。

ハイテク・クラスターとして、対照的な推移を辿ったシリコンバレーとルート 128、急速に発展したオースティン、既存クラスターの衰退への対応例としてピッツバーグとチャタヌーガを採り上げてきたが、R. フロリダ(2002)のフレームワークで見ると、どのような姿を見せるだろうか(【図表 14】)。

これまでで触れたオースティン(Austin)、シリコンバレー(【図表 14】では San Francisco)、ルート 128(同 Boston)などハイテク・クラスターが形成された都市・地域では、クリエイティブな職業人の割合、ハイテク産業の集中度、外国生まれ人口などの多様性が、相対的にいずれも高い。尚、ボストン都市圏では、ルート128のミニコン産業等の衰退に前後して、東ケンブリッジ地区にバイオテクノロジー産業が急速に集積したほか、ソフトウェア産業の拠点にもなっており、全米有数のハイテク・クラスターとしての地位を保っている。一方、ハイテク・クラスター形成を目指しつつ、順調に進展しているとは言えないピッツバーグ(同 Pittsburgh)、観光ほか産業多様化と都市再生・振興に成功しつつも環境産業の集積等は道半ばと言えるチャタヌーガ(同 Chattanooga)は、クリエイティブな職業人の割合や多様性は相対的に低いものとなっている。

【図表 14】クリエイティビティ・インデックス・ランキング(2004)

—全米 276 都市圏中の順位—

	クリエイティブ指数 Creativity Index Rank	ハイテク指数 Technology Rank	才能指数 Talent Rank	多様性指数 Tolerance Rank
Austin	1	2	9	22
San Francisco	2	6	12	20
Seattle	3	21	15	3
Burlington	4	18	32	1
Boston	5	35	11	12
Pittsburgh	90	117	67	148
Chattanooga	237	195	217	218

(出所)リチャード・フロリダ「クリエイティブ資本論」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注 1)クリエイティブ指数:クリエイティブな職業人(科学者・技術者・芸術家などのほか知識集約型産業の就労者)の出現頻度を指数化

(注 2)ハイテク指数:地域におけるソフトウェア・バイオメディカル・エレクトロニクスなどの成長産業の規模・集中度をミルケン研究所が指数化したもの

(注 3)才能指数:学士以上の学位取得者の出現頻度を指数化

(注 4)多様性指数:ゲイ人口・芸術を職業とする人口・外国生まれ人口の出現頻度を各々指数化し合成

培ってきた知恵・  
知識、視野の深  
さ広さに学ぶ

これまで米国の地域の取組みに触れてきたが、日本への応用を考える場合には、留意点が多々あるというよりは、背景・成り立ちが違うのだから応用できる部分は少ない、とすら考えておくべきだろう。ピッツバーグ都市圏の人口・面積は日本でいえば福島県ほどになり、都市のイメージが大きく異なる。また移民を受け入れて拡大・成長してきた国であり、国民は多様な人種・文化・宗教など背景を持つ。驚異的な同質性を持つと言われる日本とは全く異なる。但し、地域・都市の発展のために培ってきた米国の知識・知恵、企業戦略・構造と社会的条件、クリエイティビティと多様性といった視野の広さと深さ、は地域単位の産業・経済の発展への取組みを深化させていくべき日本にとって学ぶべき点となるのではなかろうか。

### 3. 日本の地域単位の取組み

本格化した  
クラスター政策

日本でも、国単位や産業セクター単位の政策的取組みに加え、地域単位の政策的取組みも、より重視される方向にあった。経済産業省は「地域経済の再生には、地域において成長性ある新規分野を開拓する産業・企業の創出が必要」である、として、地域の経済産業局を結節点とした地域の中堅・中小企業と大学等の研究者の緊密な協力関係・ネットワークの構築などを通じて、イノベーションや新事業展開を促し、新産業育成・集積を目指す「産業クラスター計画」を2001年より推進していた。文部科学省も、時を同じくして、地域の大学・公的研究機関等を核としつつ地域内外企業が参画して、イノベーションを連鎖的に創出する集積の形成、システムの構築を目指す「知的クラスター創生事業」をスタートさせた(【図表 15】)。

以前の政策は地域単位で考えると、大都市から地方へ生産機能を再配置することを通じて、地域産業集積を図る性格が強かった。またテクノポリスなどは政府が地域を指定するものであったし、研究開発など知識集約型機能の分散は図られなかった。また地域から見れば、大都市に対する「陳情」「誘致」であり他力本願的であった、と述べる論者もいる。それに対して、本格化したクラスター政策は、地域が現状の資源・ポテンシャルを考慮したうえで、自主的に手を挙げる形態を採っている。また技術開発・生産機能だけでなく、販売・金融など周辺産業・支援機能を含んだ集積を想定しているし、誘致ではなく新しいサービス・プロダクトを生み出すような産業のグレードアップを目指しており、クラスターとして範囲・方法論を適切に捉えるようになった点も大きな違いであると思われる。

このように本格的にスタートを切ったクラスター政策であるが、どこかテーマや産業分野が似通っており、また地理範囲の設定も既存行政区域に縛られすぎのように見えたり、地域の資源・ポテンシャルを慎重・冷静に見極めた上でものなのかどうか、疑問に思える部分もある。またネットワーキング支援や個別技術開発支援など、先に「素朴な要素決定論が横行している」との批判に触れたが、そのようなきらいがなくもない。ただクラスター形成はそもそも長期を要するものであり、大きな方向性を維持した継続的・複層的な取組みと、意図しない変化も踏まえた状況に応じた柔軟性が求められる。トライ&エラーを繰り返して、把握できた状況・資源・ポテンシャルをもとに、蓄積した経験を活かしてより適切な手法を選択していけば良い、とすると、このような取組みが本格的にはじまったことは、大いに評価してよいものであったのではなかろうか。

#### 仕分けられた クラスター政策

ところが、本格化したかに見えた地域単位の政策的取組み・クラスター政策は、「事業仕分け」によって中断を余儀なくされた。クラスターは短期で構築できるような性質のものではなく、施策の進捗をモニタリングすることや一定時点において有効性を評価すること、状況の変化に合わせて施策の見直しを行うことは勿論必要であろうが、短期的成果によって施策や政策全体の有効性を評価することは必ずしも妥当とは言えないだろう。オースティンのクラスター形成を詳細に分析した福嶋(2013)は「現在の日本の政策主導のクラスター、特に地域におけるクラスター政策は、大変心もとなく思える」、「これまで地域イノベーションに資する仕事をしてきた人たちが現場を去る。これによってそこで培われたスキルやノウハウは消滅する」と懸念を表明している。

また視点を変えてみれば、そもそも中央政府の政策主導でクラスターが形成できる、という考え方自体に限界があるだろう。中央政府の政策はその時々で国全体を考慮したプライオリティによって当然変わるものであろうし、長期にわたる安定性・継続性を期待できるものではそもそもない。事例として採り上げた米国の各都市・地域でも、必ずしも地域振興を意図していないものも含め連邦政府のその時々を政策を有効に活用してはいるものの、自治体にとどまらず経済団体・市民・企業・大学などが大きな存在感を持って、地域主体のイニシアティブによって経済・産業振興・都市再生を推し進めている。日本においても、あくまで地域に存在している複数の主体によって、主体的・継続的な取組みがなされる必要があるだろう。福嶋(2013)は地域振興におけるリーダーシップに関しても、シリコンバレーにおけるターマンや、オースティンにおけるコズメツキーのようなビジョナリーを待望することは他力本願的且つ無責任になりがちで危険である、と述べている。彼らの存在は確かに大きかったのであろう

が、ビジョンを共有し行動した主体なくして、取組みは具現化しない。「他の条件で成功した人々をリーダーに据え、それでうまくいかなければ予算年度の区切りとともに解任するという現在の日本の地域振興のリーダーシップの在り方は問題がある。」「別の分野で成功をした優れた可能性のあるリーダーを連れてきても、その人を受け入れる側の考え方や態度が変わらなければ、ただその人を使い捨てることになる。」と警鐘を発している。今度はまだ萌芽段階に過ぎないが、中央政府の政策に必ずしも依存せず、地域に存在している主体のリーダーシップと連携によって、地域・産業振興に取り組んでいる日本の地域の事例として、鶴岡市と神山町を見ていこう。

【図表15】産業クラスター計画と知的クラスター創生事業の地域分布

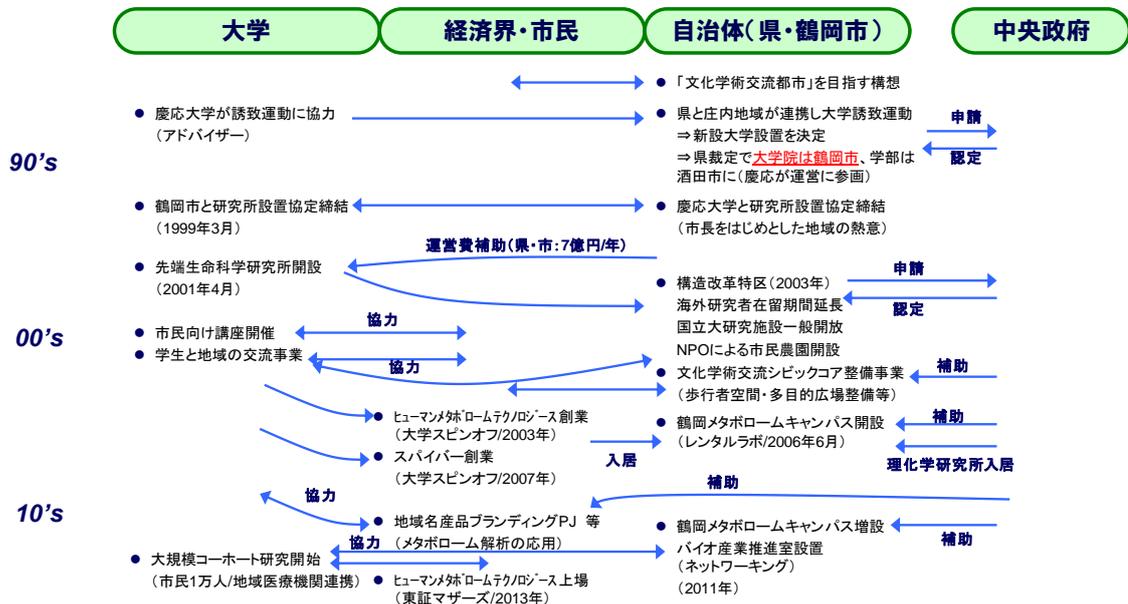


(出所) 経済産業省・文部科学省 HP 等よりみずほ銀行産業調査部作成

優れた環境・文化で知的人材の惹きつけを図る鶴岡市

山形県鶴岡市は、東北の日本海側にある人口 13 万人ほどの小都市である。日本有数の米作地帯にあり、豊かな自然環境と食文化を持ち、時代劇のオープンセットや木造工場を再生した映画館などを活用して、民間を主体に映画を通じたまちおこしなどの地域活性化の取組みも行われている。産業は、大手電機電子産業の製造拠点の立地を核に関連産業が集積しているほか、農業との関連で加工食品・農業機械等が主だったものである。日本全体の傾向と同じく、立地競争力の低下により既存産業集積が脅威に晒されている、と考えても構わないだろう。鶴岡市は、大学の研究所を誘致して、新たにバイオクラスターの形成に取り組んでいる。大学発ベンチャーが大都市に流出せず、鶴岡で起業し東証マザーズに上場を果たすなど、クラスターと呼ぶにはまだまだ集積は小さなものであるが、取組みの効果が発現しつつある。

【図表16】鶴岡市のバイオクラスター形成に向けた取組み



(出所) 鶴岡市 HP、各種報道等よりみずほ銀行産業調査部作成

鶴岡市は、庄内地域(鶴岡市を含む山形県日本海側地域)の大学誘致・新設運動を通じて慶応義塾大学と協力関係を構築、慶応義塾大学先端生命科学研究所を誘致することに成功した。鶴岡市は、先端的な教育と研究開発を軸に若い人材の育成・交流・定着を図り、これを高付加価値型の地域産業の誘導・育成につなげる、という人材に注目・重点を置いた「知識駆動型のまちづくり」を推進していった。富塚陽一市長(当時)は「人口減少が今後も続くことはやむを得ないと考えます。ただ、特に人口構成を考えた場合、若者たちが面白いと思ってくれる環境を作ることで、地域にエネルギーを形成することは重点的に考えたい。」と若い知的人材と受入環境を重視する姿勢をはっきり述べている。R.フロリダの「クリエイティブ・クラス」の議論に通ずる視点と言えるだろう。実際の市の取組みは、特区制度を含めて国の時々の制度・補助を活用しつつ、県と折半で運営費の補助を行うなど継続して高いコミットを行うものであったし、そのほか小規模自治体にとって軽くない負担に対し市民や議会に理解を得る努力と、環境づくりに傾注している。環境づくりは、ハードもあれば、学生に正式な授業の一環として「鶴岡名産の絹を使った「綴織り」に挑戦したり、地酒の酒蔵めぐりをしたり、山伏修行に挑戦したり、農家レストランで郷土料理を食べたりする」など地域社会・文化に触れてもらう取組みもあり、市政推進課長の高橋氏は「慶応大学の学生、研究者に鶴岡ファンになってもらっており、それが直接、間接に町の活力になっている。」と述べている。

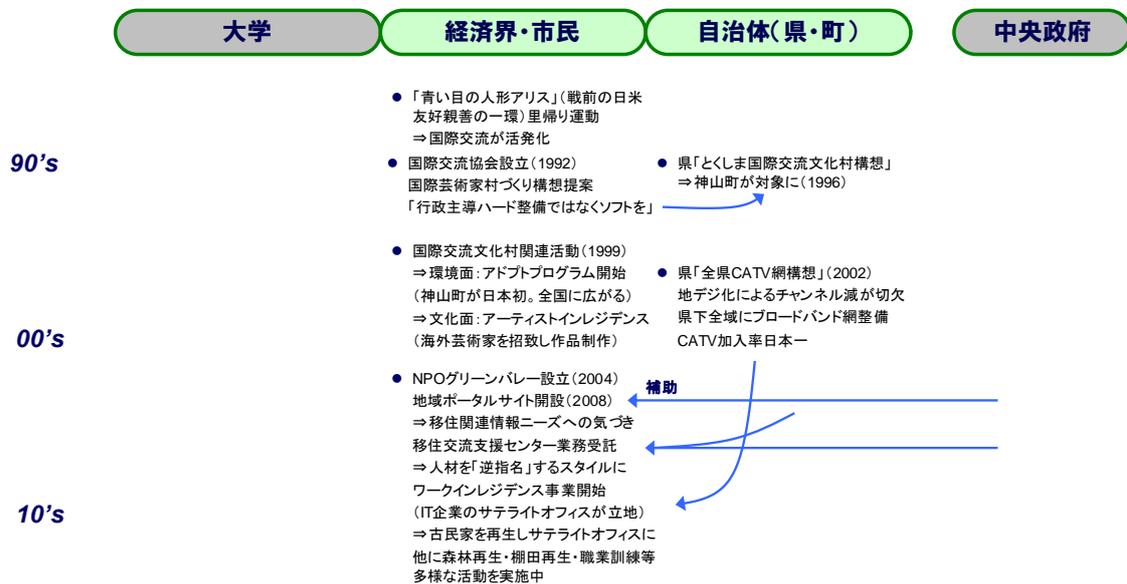
先端生命科学研究所の富田所長は「日本では、大学や研究機関が首都圏や大都市圏に集中しているが、「中央にいないと心配だという日本人のメンタリティーをよく表して」いるだけで、「既存概念にとらわれない独創的な発想やひらめきは、自然豊かな環境がとても重要」と述べ、自然豊かな環境が高度人材の知的生産活動にとって望ましいものであり、地域にとって大きな武器になりうる、と指摘している。勿論、研究所の立地自体が大きいのであろうが、豊かな

環境と受入側の努力もあつてか、独創的な技術で注目を浴びた大学発ベンチャーは、他地域に流出することなく鶴岡での起業を選択している。一般的にはベンチャービジネスは多産多死型で全てが成功に至るわけではなく、早期にクラスターが形成される際に見られるスピノフ母体企業の登場・存在などもまだ無論ないが、起業を行う地として選択され、若い知的人材が定着しつつあるという点は、重要な一歩をしるしたと言えるものだろう。

何もないところからの逆転の発想  
 神山町

徳島県神山町は、人口 6,000 人ほどの過疎の町である。「人をコンテンツとしたクリエイティブないなか」「創造的過疎による地域再生」をテーマに、民間主導でアートをつールとしたユニークな地域づくりが行われ、注目されている。神山町の地域づくりは、資源がないので「誰でもいいから来てもらう」のではなく、資源がないことを逆手にとって「来てもらう人を選んでいる」ことが特徴的だ。

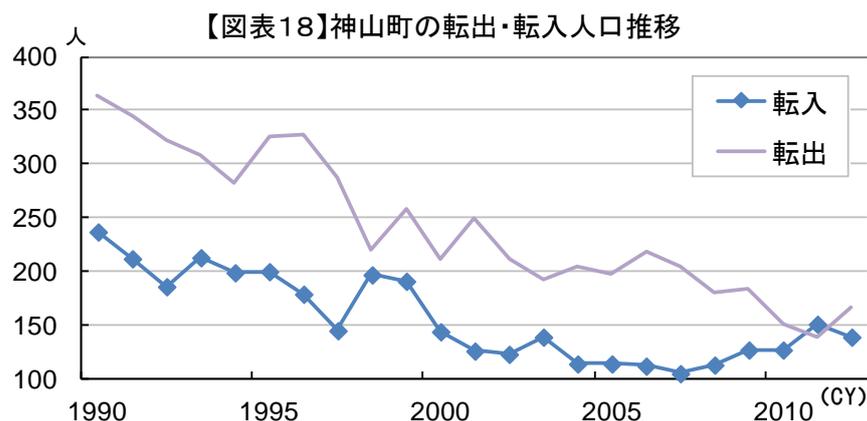
【図表 17】神山町の民間主導の地域づくり



(出所) NPO 法人グリーンバレーHP、各種報道等よりみずほ銀行産業調査部作成

神山町の地域づくりは、戦前に日米交流の一環として米国から贈られた人形を里帰りさせる運動からスタートした。その後、行政主導であった国際交流拠点づくりの動きに対し、ハードではなくソフト重視のスタンスで構想を練り、「環境」と「芸術」を柱に取り組んでいくこととなった。環境面では、道路などの公共財について行政と民間が取り決めを行って清掃・美化等を行う、アドプトプログラムを日本で初めて開始した。尚、アドプトプログラムは神山町における取組みの後、制度化が進み全国に広がっていく。また芸術については、国内外のアーティストを誘致して、一定期間滞在して創作活動に取り組んでもらう、アートインレジデンス事業を開始、片田舎なので制作資金や整った設備はないが住民がサポートする、という前提で募集した。きめ細かいサポートによって評判が広がり、神山に来るアーティストが増えるとともに、面白い場所として神山町のイメージも変わっていった。神山で暮らすことへの興味も高まっていることがウェブサイトを通じてわかり、移住関連事業への取組みを開始した。来てほしい人をピンポイントで呼ぶ、をコンセプトに、空き家を改装して、IT 企業のサテライトオフィスやパン屋など、「仕事」や「町に欲しい機能」「町でつくる商品・

コンテンツ」を誘致するなど、ありきたりのIターン・Uターン促進策と大きく異なるユニークなものだ。こういった取組みの結果、神山町では転入人口が回復して、2011年には一時は人口減少が止まったが、その後は再び転出超に転じているなど、今後の見通しを楽観できるとは言えない。しかしながら、資源の乏しいことを逆手にとって、クリエイターなど来てほしい人を考えて選んで、環境を整えて居付いてもらい、それを魅力に更にクリエイティブな人間を惹きつける、という人に注目したオリジナルな発想で地域おこしに臨んだ姿勢には学ぶべき点が多いだろう。



(出所) 神山町役場 HP よりみずほ銀行産業調査部作成

#### 4. まとめ: 米国から学ぶべきことと今後の日本の取組みの在り方

##### 培ってきた知恵

以上米国と日本の地域産業振興・クラスター形成の事例・取組みを見てきたが、印象的なのは米国がクラスター形成など地域経済開発というテーマに、長年取り組み知識・知恵を深めている点だ。筆者は断片的な議論に触れたにすぎないが、ポーターがクラスターという概念を提唱し、国単位の立地競争力の要因として産業クラスターについて論じた1990年から早四半世紀が経過しようとしており、その間ポーター自身が地域などより小さな地理単位の立地競争力に目を転じて分析を深め、A.サクセニアン(1994)が触れたような企業の組織構造や地域社会・文化といった側面や、グローバルなクラスター間の連携、R.フロリダが述べたようなクリエイティブな職業に従事する知的人材の集積と、知的人材が好む多様性・寛容性といった要素まで範疇に含めるなど、少し目を通すだけでもその議論・分析の視野は広く深まっている。

##### 要素に還元して真似は出来ないただ思考は参考になる

だからといって米国を含めて世界中にある、シリコンバレーを再現しようといった取組みは、高い確率で成功を収めているとは言えないであろうし、議論・分析自体が要素還元的ではない何かの影響する、システムとして考える必要があるという方向が出てきているのだから、膨大な個別に異なる要素・背景とその結びつきを見る必要があるというのなら、そもそも定まった方法論が確立されるようなものではないだろう。端的に何かを真似すれば良い、という訳ではない一方で、思考自体は参考に来るということになる。

もうひとつ言えそうなのは、地域ごとに異なる地域社会・文化・寛容性といった要素・背景に加え、個別アクターのビジョン・行動・継続性といったことにまで

戦略を立案する  
頭脳を地域に

目を向ける、あるいは状況を適時にモニタリングして失敗から学習して修正していくことが有効である、ということならば、地域のアクターがビジョン・戦略の立案、実行・修正を継続して担っていく必要がある。実行を担う人間はそもそも当然その地域にあるにしても、戦略立案を担う頭脳としての機能も地域に根を張っていなければならない。

ポーターは、政府が果たすべき政策的重点の変化について、こう述べている。「政府は往々にして、個々の企業の競争力の向上を図るために、補助金や技術交付金などの開発政策に気を取られてしまう。また、政策上の関心の多くは産業レベルでの対処に終始しており、これもまたクラスターより視野が狭い。それ以外の政策は逆に、機械、製造、サービスといった幅広い部門を扱うものである。いずれのアプローチも、現代の競争に沿ったものとは言えない。」

日本のクラスター政策は始まって間もなく「事業仕分け」で中断を余儀なくされるなど、政策的取組みとしての確立がなされていない。今後の本格的再開やブラッシュアップ、長期的継続が必要であろう。一方、従来からの産業政策については、個別産業単位で技術開発支援なども重視されているように見えるきらいもあり、ポーターの指摘は実に耳に痛いものだ。またポーターには非常に実証主義的な日本産業分析の実績もあるが、「日本経済の中で国際的に成功しているセクターでは、厳しいライバル間の競争が特徴」であり、「本国においてライバル間競争が実質的に欠如している場合」には「例外なく日本の産業は競争力を持っていない」と分析しているが、この分析に鑑みると近時の産業再編を促進すれば競争力が増す、という議論はやや安易なのではなかろうか。

第三の矢としての成長戦略の中で、国としての立地競争力の議論は国家戦略特区・法人税改革など深まりを見せ、実行のタイミングが待たれるところまで来た。政府が国を単位とする立地競争力強化に集中して取り組むのは当然であり、加えて地域単位の施策が複層的に実施されていけば、より効果が高まる。国家戦略特区は大都市圏の指定が主であったが、時間はかかるにせよ対象以外の地域の底上げが図られれば、経済成長の持続性が高まろう。

有効性が低下している可能性がある産業単位の政策を再編していくために、政府の産業政策の所管部局を国内で当該産業の中心となる地域に移転させていき、地域の状況・資源に根差しつつ既存クラスターのアップグレードにあたらせるのは良いアイデアになりうるのではなかろうか。地域ごとの状況の差が拡大していく可能性が高まる中で、首都東京に居を構えているばかりでは実態を見誤りかねない。新しいクラスターは往々にして既存クラスターから生まれる、ということを踏まえれば、戦略立案を担う頭脳の一部として、当該地域に立地すれば実態に即した機動的対応が期待できるし、自治体の境界線で政策が分断されることもない。更には全国単位の当該業界団体の移転も促進させれば、政府所管部局・産業界・自治体・地域社会が連携して、海外進出を促進して日本の空洞化を進めるような方向ではなく、地理的な日本の経済再生に直接的に結びつく取り組みを行うことが期待できよう。更には本社機能の一部を当該地域に移転すれば、それをきっかけとした中心市街地再開発を通じて、都市のコンパクト化を推し進めるなど関連派生需要・効果も大いに見込めるかも知れない。

## 東京もリフレッシュ・リセット

本社機能が地方に移転したら、今度は、東京は大丈夫か、という声があがるかも知れない。筆者は東京の経済の層の厚さや、情報発信・知的生産を行う諸機能の蓄積を考えれば、何ら問題ないと考える。歴史を振り返れば、明治初期に近代日本が工業化を推し進めた際に、首都東京は官営大型工場などが多数立地する工業先進地域として開発がなされた。その後、都市の発展とともに大型工場は周縁部や地方に移転していったが、電動機の小型化という技術進歩によって中小規模工場が新たに林立して、東京は工業都市としての地位をかえって高めている。地域・都市単位で見れば、立地競争力が低下した産業が移転していく一方、新たにベンチャービジネスが多数起こって集積することで、産業の新陳代謝が図られたのである。このエピソードを現代に応用すれば、もはや国内で質の高い雇用を増やせない競争力の低い企業は、本社機能を国内で維持するためには、諸コストが相対的に低い地方圏に移転し、一方、情報発信・知的生産機能が集積する東京には、新たに起こる知識集約型産業(それらははじめ規模が小さいだろう)に少し割安となったスペースを埋めてもらい、東京も都市として産業のリフレッシュ・新陳代謝を果たすことも考えられる。クラスター政策の本格的展開による日本全体の底上げを図りつつ、東京と地方が Win-Win の関係を構築できるようなプランニングも不可能ではないはずだ。ありきたりでない、表層的でもない、逆転の発想が日本には必要であろう。

(社会インフラチーム 沢井 篤生)

atsuo.sawai@mizuho-bk.co.jp